

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成24年
(2012年) 9月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1844号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
編集 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

国と地方の協議の場

3つの六団体声明を提出

24年度初となる「国と地方の協議の場」が8月30日、総理官邸で開催され、本会をはじめ地方六団体の代表が出席した。当日は関谷博・本会会長（下関市議会議長）が公務の都合上、出席できなかったため、渡辺光雄・副会長（藤沢市議会議長）が出席。野田佳彦・内閣総理大臣、川端達夫・総務大臣ら政府側代表と意見を交わした。

当日の協議事項は▽社会保障制度改革への地方の意見の反映▽地域の経済・雇用対策▽地域主権推進大綱—についての3項目＝本紙2面に共同声明3本を掲載。



右から2人目が本会の渡辺光雄・副会長



冒頭あいさつする野田・総理

地方自治法の一部を改正する法律が8月29日に参議院本会議で可決、成立した。成立に伴い、本会の渡辺光雄・副会長（藤沢市議会議長）をはじめ議会三団体の代表は関係国会議員にお礼活動を実施した。面談者は下掲。お礼風景は本紙3面に掲載。なお、今回に先立ち渡辺副会長らは8月9日、衆議院議員に対し法律案が衆議院総務

改正自治法の成立で

三議長会がお礼活動

委員会でも可決されたことに感謝するとともに、本会議での早期成立を要請。参議院議員へは、衆議院通過後の速やかな審議を求めている。本紙1842号1面から3面に掲載。



渡辺光雄・本会副会長（藤沢市）

要請先（順不同）

【政府】▽川端達夫・総務大臣▽大島敦・総務副大臣▽稲見哲男・総務大臣政務官▽加賀谷健・総務大臣政務官▽岡本保・総務事務次官▽久元喜造・総務省自治行政局長▽山崎重孝・総務省自治行政局行政課長【民主党】▽逢坂誠二・衆議院総務委員会理事（総務部門会議座長）▽池口修次・参議院国会対策委員長▽吉川沙織・参議院総務委員会筆頭理事【自由民主党】▽谷垣禎一・総裁▽大島理森・副総裁▽石原伸晃・幹事長▽塩谷立・総務会長▽茂木敏充・政務調査会長▽菅義偉・組織運動部長▽秋葉賢也・副幹事長▽石田真敏・衆議院総務委員会筆頭理事▽平井たかや・総務部会長▽磯崎陽輔・総務部会会長代理▽二之湯智・総務部会副会長（本会顧問）▽中曽根弘文・参議院議員会長▽溝手顕正・参議院幹事長▽岩城光英・参議院政策審議会議長▽脇雅史・参議院国会対策委員長▽世耕弘成・参議院国会対策委員長代理▽鶴保庸介・参議院議員運営委員長▽金子原二郎・参議院総務委員会筆頭理事▽山本一太・参議院議員【国民の生活が第一】▽主濱了・参議院国会対策委員長【公明党】▽山口那津男・公明党代表▽木庭健太郎・総務部会長▽魚住裕一郎・参議院国会対策委員長▽草川昭三・参議院総務委員長【みんなの党】▽小野次郎・政策調査会副会長

25～27年度 中期財政フレームを閣議決定 歳出の大枠を71兆円へと抑制

政府は8月31日、中期財政フレーム（平成25年度～27年度）を閣議決定し、歳出の大枠を71兆円とする方針を打ち出した。同フレームは複数年度を視野に入れて策定され、毎年度の予算編成を実施するための仕組みとして導入されている。

歳出面では、消費課税など税制の抜本的な改革について、8月10日に成立した社会保障・税一体改革関連法ほか、民主、自民、公明の三党合意に基づき実施していくと

平成25～27年度における「基礎的財政収支対象経費」（単位：兆円）

	歳出の大枠		
	25年度	26年度	27年度
基礎的財政収支対象経費	71	71	71
うち経済危機対応・地域活性化予備費（24年度0.9）	0.9	0.9	0.9

地域経済・雇用対策の充実等について

平成24年8月30日
地方六団体

1. 地域経済・雇用対策について

我が国経済は、デフレに加え、電力供給の制約や欧州債務危機等の影響から依然として予断を許さず、極めて異常な円高は、産業の空洞化、地域の経済・雇用の悪化を加速させており、適切な対策が講じられない場合は、地域経済が極めて深刻な状況に陥る恐れがある。

こうした直面する課題に対し、政府は、さらなる円高対策や金融緩和施策を含めたマクロ金融・経済政策を断行するとともに、東日本大震災からの早期復興にもつなげるため、企業の国内投資を促進させる空洞化対策をはじめ、中小企業や農林漁業の振興、雇用確保に配慮した追加対策を、補正予算の編成等を通じ、迅速に実施するべきである。

特に、雇用創出基金は毎年20万人近い雇用を生み出し、厳しい状況下における我が国全体の経済活動の下支えとして、中小企業等の人材確保や震災による離職者向けの雇用創出等に、大きな効果を発揮している。これら基金によって実施されている施策が今年度で打ち切られることとなれば、深刻な雇用危機を招き、地域経済に大打撃を与え、ひいては上向きかけた日本経済の再生にも影響を与えかねない。

政府におかれては、平成25年度以降も各種基金により支えられてきた雇用を充実・継続できるよう、今年度補正予算や来年度当初予算において予算を確保することを求める。また、非常に厳しい状況にある求職者に対する就職・就業支援の充実を図る等、雇用の創出・確保、地域経済対策に全力を尽くすべきである。

もとより、我々地方としては、これまで実施してきた各地域の創意を活かした地域経済の活性化や雇用対策を引き続き積極的に展開していくことで、責任を果たしていく。

2. 平成25年度政府予算概算要求に向けて

我が国は、東日本大震災という未曾有の国難に加え、大きな社会・経済構造の急激な変化に直面している。平成25年度予算は、国と地方が連携・協力して日本を再生するために非常に重要な予算であり、以下の点について特段の取組みを求める。

- 東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むこと。併せて、今後起こりうる大規模災害等に対応するため、全国防災・減災事業を十分に実施できるよう、措置すること。
- 被災地のみならず全国を視野に入れて、我が国経済全体の再生を図るための実効性のある経済・雇用対策を実施し、あらゆる手段を用いて円高・デフレ対策を断行すること。
- 少子・高齢化の進展に対応した持続可能な社会保障制度を、国と地方の連携・協力の下に実現していくための予算を確保すること。
- 「日本再生戦略」に基づき、農山漁村に雇用と所得を生み出す6次産業化等に予算を重点配分すること。

社会保障・税一体改革関連法の成立について

本日、社会保障・税一体改革関連法が成立した。少子高齢化の急速な進展や国・地方ともに極めて厳しい財政状況の下で、国民が安心し、希望が持てる社会保障の実現が求められていることを踏まえれば、国・地方双方にとっての安定財源の確保は避けることのできない課題であり、今回の法案成立を評価するものである。

ただし、消費税率の引上げの実施に当たっては、東日本大震災の影響や厳しい地域経済の状況等に配慮するとともに、消費税の逆進性を踏まえた低所得者への対策を講ずることが必要である。また、国民の理解を得るためにも、引き続き、国・地方を通じて徹底した行財政改革を行うとともに、地方分権改革を断行していかなければならない。

また、今後の社会保障制度の総合的かつ集中的な改革に当たっては、社会保障制度運営の中核として住民と直接向き合う地方はまさに社会保障の運営責任者であることから、企画立案段階からの国と地方の緊密な連携・協力が不可欠である。このため、「社会保障制度改革国民会議」での検討に地域の現場の意見を十分反映させるとともに、「国と地方の協議の場」において真摯に議論することにより、国と地方の力を結集し、真に国民が将来を託し得る持続可能な社会保障制度の実現を求める。

平成24年8月10日

地方六団体

全国知事会会長 山田啓二
全国都道府県議会議長会会長 山本教和
全国市長会会長 森民夫
全国市議会議長会会長 関谷博
全国町村会会長 藤原忠彦
全国町村議会議長会会長 高橋正

地域主権改革の推進について

平成24年8月30日
地方六団体

政府は、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会を構築するため、「地域主権改革」を政策の大きな柱に掲げてきている。

地方としては、「国と地方自治体の関係を、国が地方に優越する上下の関係から、対等の立場で対話のできる新たなパートナーシップの関係に改める」という方針に共感してきたところであり、閣議決定された「地方分権改革推進計画」や「地域主権戦略大綱」に基づく取組みを評価するとともに、我々も地域の活性化や住民生活の向上のため、覚悟と責任を持って全力を挙げて取り組んできたところである。

しかしながら、これまで、国と地方の協議の場の法制化など大きな成果をもたらしたのものもある一方、まだまだ不十分な面もあり、地域主権改革は道半ばである。

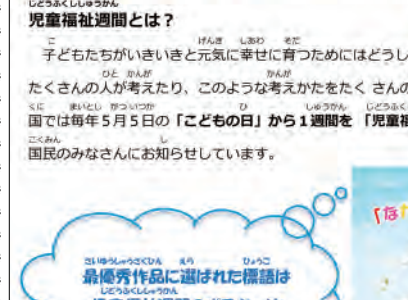
政府におかれては、地方と協議し、その意見を十分反映した「地域主権推進大綱（仮称）」を速やかに策定し、地域主権改革を着実に進められたい。



【写真】①茂木敏充・自民党政務調査会長（中央）、菅義偉・同党組織運動本部長（右から2人目）②木庭健太郎・公明党総務部長③磯崎陽輔・自民党総務部会長代理④草川昭三・参議院総務委員長⑤脇雅史・自民党参議院国会对策委員

改正自治法の成立で 与野党関係者と面談

長（中央）、世耕弘成・同党参議院国会对策委員長代理（左から2人目）⑥二之湯智・自民党総務部会副部長（本会顧問）⑦石田真敏・参議院総務委員会筆頭理事⑧平井たかや・自民党総務部会長⑨逢坂誠二・衆議院総務委員会理事



子どもの日で標語募集

厚労省

厚生労働省は毎年5月5日の子どもの日から1週間を「児童福祉週間」と定め、児童福祉の理念の普及・啓発のため、各種行事を行っています。25年度の児童福祉週間に

向ける厚生労働省では、象徴となる標語を募集します。概要は以下のとおり。

▽募集期間 24年9月3日～10月22日
▽募集内容 元気で頑張る子どもたちを応援する標語や未来に向けての子どもたちからのメッセージとなる標語▽主催者 厚生労働省、（社）全国社会福祉協議会、（財）こども未来財団▽お問い合わせ先 （財）こども未来財団 研修調査部 標語募集係 ☎03(5510)1833

しめきり 平成24年10月22日（月）

へい せい ねん ど じ どう ふく し しゅう かん ひょう ご ぼ しゅう
平成25年度 児童福祉週間標語募集

みんなの夢や希望をメッセージにして
児童福祉週間の標語として届けよう

児童福祉週間とは？
子どもたちがいきいきと元気に幸せに育つためにはどうしたらいいかということをもとに、たくさんの方が考えたり、このような考えかたをたくさんの人に知ってもらうために、国では毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」として国民のみなさんにお知らせしています。

二コニコは「なかくしろう」のあいすだよ
最優秀作品に選ばれた標語は児童福祉週間のポスターやイベントで使われます

◆平成24年度最優秀作品◆
二コニコは「なかくしろう」のあいすだよ
（堀山 喜史さんの作品 埼玉県・7歳）

議会

トピックス

義務標準法の一部を改正する法律が平成23年4月に施行。同法は公立の義務教育学校の学級編制や教職員定数などの標準を定めたもの。施行により、小学校1年生で35人以下の学級が実現したが、小学校2年生以降の学年では35人以下の学級は見送られた。我が国の1クラスあたりの子どもの数は諸外国と比べ多い。OECD「図表で見る教育(2010年版)」を見るに諸外国との違いが鮮明に表れている(表参照)。

少人数学級の実現など義務教育関係が最多

6月定例会の意見書・決議の状況(上)

このほど本会では、6月定例会の「意見書・決議の議決状況」をまとめた。本紙では今号から2回に分け議決状況を掲載する。「上」では、「少人数学級の実現、平成25年度教育予算の確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」が155件で最多。

6月定例会意見書・決議の議決状況(上) (24.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 71】	【 0】
○地方財政の充実・強化	47	—
○社会保障と税の一体改革による消費税増税に反対、慎重な対応	16	—
○その他	8	—
【地方行政・議会・選挙】	【 28】	【 10】
○地域主権改革による「国の出先機関廃止」の再検討を求める	19	—
○基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実	4	—
○その他	5	10
【医療・保健衛生】	【 102】	【 0】
○「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定	29	—
○けいれん性発声障害(SD)の研究・治療等の推進	18	—
○国民健康保険制度における国庫負担の見直し・増額	16	—
○任意ワクチンの定期接種法への位置づけ、予防接種制度に係る費用負担の見直し	5	—
○乳幼児・子どもの医療費助成・無料化	5	—
○脳脊髄液減少症の保険適用と治療研究	4	—
○医師・看護師・介護職員の労働条件・環境改善による安全・安心の医療・介護の実現	4	—
○その他	21	—
【教育・文化】	【 189】	【 14】
○少人数学級の実現、平成25年度教育予算の確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	155	1
○北海道教育委員会「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現	11	—
○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致	1	3
○その他	22	10
【農林・水産】	【 52】	【 1】
○TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に交渉参加反対・慎重な対応	27	1
○森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	11	—
○深刻化する野生鳥獣・病害虫の被害防止対策の充実	6	—
○その他	8	—
【公害・環境保全】	【 226】	【 13】
○原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換、再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備	111	—
○原子力発電所の再稼働反対・安全対策と慎重な対応	53	1
○放射線等による被害対策の早期実施、被災者に対する支援の継続・充実	22	1
○災害廃棄物の広域処理に対する対策・推進	14	9
○水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の申請期限延長等	10	—
○建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決	6	—
○その他	10	2
【合計】	【 668】	【 38】
【総合計】	【 1,259】	【 54】

現状に対し、国民は少人数学級を望んでいる。文科省が22年に実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する

国民からの意見募集」の結果を見ても明らか。結果によれば回答者の実に6割が望ましい義務教育のクラス編成の規模を26人、30人としている。少人数学級の利点を文科省は▽学生の理解度や興味に応じ、きめ細かな指導が可能▽教員と児童生徒の間の関係が

	小学校(初等教育)	中学校(前期中等教育)
日本	28.0人	33.0人
OECD平均	21.6人	23.7人

(OECD「図表で見る教育(2010年版)」)

緊密化し生徒が先生に対し悩みや相談を打ち明けやすいなど指摘する。実際、平成13年度より少人数学級を導入している秋田県では生徒の学力が向上。また、14年度より導入している山形県でも小学校不登校児童数(出現率)の減少、欠席率が低下するなど効果が出ている(詳細は文科省ホームページ教育欄(小学校・中学校・高等学校)参照)。

少人数学級へ移行するには、教職員の十分な確保等が必要となる。これらは義務教育費国庫負担金により一部賄われている。しかし、18年度の制度改正により義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1へと引下げられた。結果、自治体の財政を圧迫している。意見書では、今後とも国が主導して少人数学級を推進し、義務教育費国庫負担割合を2分の1に還元することを求めている。